

平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 13日



上場会社名 日本証券金融株式会社

上場取引所 東

コード番号 8511

本社所在都道府県

(URL <http://www.jsf.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 増 淵 稔
 問合せ先責任者 役職名 上席執行役員総務部長 氏名 小野田 明
 中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 13日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 3666 - 3184

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨て

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	20,357	14.7	5,157	34.8	5,134	68.7
17年 9月中間期	17,751	3.3	3,826	32.6	3,042	46.2
18年 3月期	37,226		8,926		8,293	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	2,854	91.2	28	95		
17年 9月中間期	1,493	54.5	15	11		
18年 3月期	4,952		48	93		

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 197 百万円 17年 9月中間期 904 百万円 18年 3月期 815 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 98,610,513 株 17年 9月中間期 98,801,190 株 18年 3月期 98,706,637 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年 9月中間期	7,250,316		123,580		2.2	1,253	24	
17年 9月中間期	8,156,390		124,833		1.9	1,265	65	
18年 3月期	9,722,382		118,961		1.7	1,205	27	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 98,608,897 株 17年 9月中間期 98,631,986 株 18年 3月期 98,599,095 株
 自己資本比率 = 純資産合計 / 負債()・純資産合計 × 100 (預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年 9月中間期	2,495	248	1,396	4,562				
17年 9月中間期	87,709	345	1,582	6,317				
18年 3月期	87,764	1,746	2,620	3,823				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)1 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通 期	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	43,000		9,400		4,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47 円 66 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想が含まれております。
 株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

(添 付 資 料)

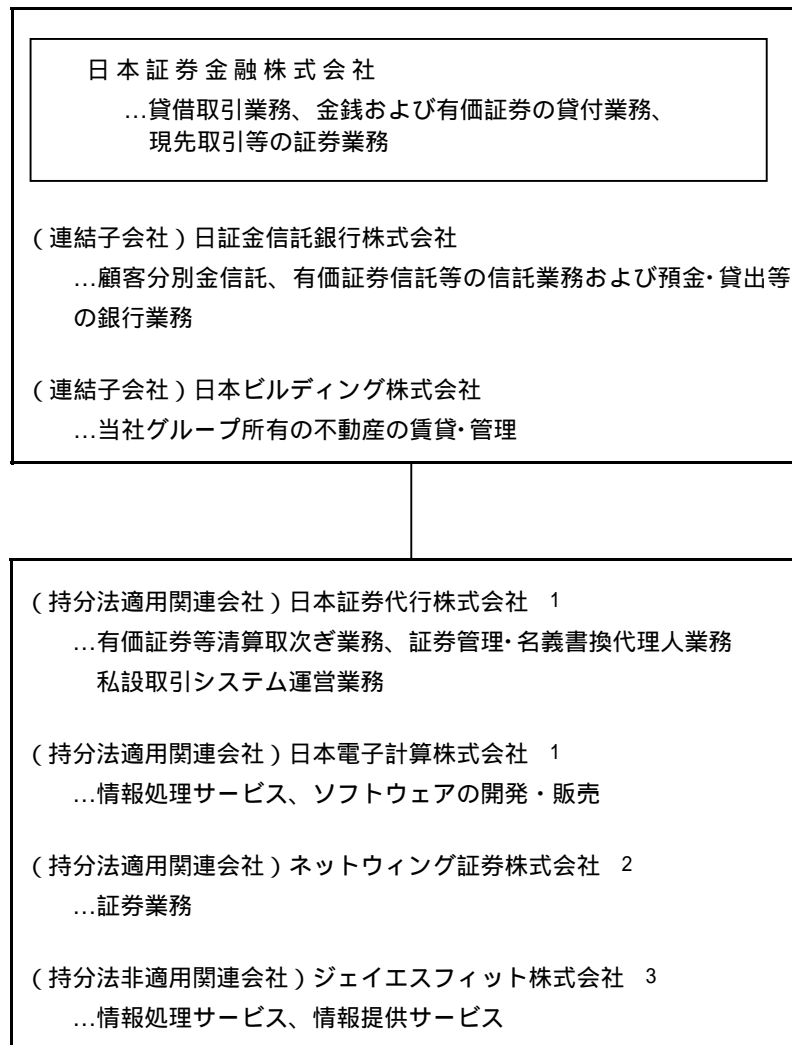
1. 企業集団の状況

当社は、証券取引法上の免許を受けている貸借取引業務のほか、証券会社や個人投資家、機関投資家等に対し金銭および有価証券の貸付業務を行っています。債券営業部門においては現先取引等の証券業務を行っており、当該業務は同法の登録を受けています。

当社および当社連結子会社等（以下「当社グループ」という。）について以下に図示します。

なお、当中間期から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、21 ページの「4. 中間連結財務諸表等 セグメント情報 (1) 事業の種類別セグメント情報」に記載のとおりであります。

(平成18年9月30日現在)



1 日本電子計算株式会社と日本証券代行株式会社は、両社共同で株式移転による持株会社「株式会社」B I Sホールディングスを平成18年10月2日に設立しました。

2 日本協栄証券株式会社は平成18年4月1日付でネットウィング証券株式会社に商号変更しました。

3 平成18年7月にジェイエスフィット株式会社株式の一部を譲渡したことに伴い、同社は連結子会社から関連会社となりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することを使命としており、以下を基本方針として、時代の気運に呼応し、社会の要請に応えてまいります。

社会的責任と公共的使命を強く認識しつつ、証券市場の発展に繋がるさまざまなニーズを把握し積極的に応えていく。

貸借取引業務において、制度、運用両面での改善を推進して取引残高の伸長を図るとともに、貸借取引以外の業務の拡充に努め、当社の収益基盤を一層堅固なものとする。

企業統治および経営リスクの管理を徹底し、株主およびお取引先の皆様から揺るぎない信頼を得ていく。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえ、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

当面の配当政策といたしましては、業績を反映させる基準として、配当性向（単体）が40%程度となるよう利益還元することとしています。

上記基本方針に基づき、業績の進捗状況に基づく通期の業績予想を勘案して、当期の1株当たり年間配当金は24円を予定していることから、当中間期の1株当たり配当金につきましては12円とすることを決定いたしました。

(3) 当面の経営戦略

中期経営計画

現在、本年3月に策定した平成18年度から20年度までの3年間を対象とした中期経営計画の達成に向けて鋭意取り組んでいるところでございます。計画の内容は以下のとおりです。

[経営目標]

最終年度である平成20年度までに当社単体の経常利益120億円

（経営目標については、貸付残高および短期市場金利に一定の前提条件を設けております。）

[戦略]

- ）貸借取引の競争力強化
- ）日証金ネットの活用による有価証券担保貸付・有価証券貸付の拡充
- ）一般信用取引向け貸付およびインターネット利用の個人顧客向け貸付の推進
- ）資金調達力の強化、組織・業務運営の効率化による廉価良質なサービスの提供
- ）決済制度改革への積極的対応
- ）内部統制、リスク管理に万全を期すとともに、コンプライアンスを徹底
- ）グループ会社間のシナジー効果発揮および各社の経営自由度向上のための資本関係見直し

IR（インベスターズ・リレーションズ）活動の強化

ホームページや決算説明会などを通じた株主や投資家の方々に対する情報開示をより一層充実するとともに積極的な情報発信を行うなど、IR活動を強化してまいります。当社は本年7月に個人投資家向けIRを実施したほか、機関投資家とのIRミーティングを随時実施しておりますが、これに加え、海外の機関投資家とのIR活動も積極的に実施してまいります。

当期における実施事項

当期において実施した主な事項は以下のとおりです。

）貸借銘柄の拡大

貸借取引の利便性向上のため、株券調達先の確保に努め、貸借銘柄を拡大（前期末比 43 銘柄増）しました。これにより本年 9 月末の貸借銘柄は 1,645 銘柄となりました。

）資金調達力の拡充

貸付金の急増に対してより機動的に対応できるよう、資金調達手段の一つであるコマーシャル・ペーパーの発行枠を 6 千億円から 1 兆円に拡大しました。

）内部統制の強化

コーポレート・ガバナンスをより一層強化するとともに、経営の効率化および業務執行の迅速化を図る観点から、執行役員制度を導入するとともに取締役の数を 12 名から 9 名に減員しました。また、役員の経営責任を明確にするため、役員退職慰労金を廃止するとともに、取締役の報酬と会社業績との連動性を高めるため、株価連動型報酬制度を実施しました。

内部監査体制については、従来の検査部を監査部に改めるとともに業務内容を全面的に改め、信用リスクをはじめとする各種リスクの管理態勢、法令遵守態勢について、業務運営全般を対象に厳格な内部監査を実施するなど監視活動を強化しました。

）リスク管理の強化

近年、経営環境の変化等に伴い金融機関が直面するリスクは多様化・複雑化しており、リスク管理の重要性が従来にも増して高まってきていることから、審査部をリスク管理部に改めるとともに業務内容を全面的に見直し、経営の健全性確保および収益性の向上を図る観点から統合リスク管理を導入してリスク管理態勢を強化しました。

）グループ会社間の資本関係見直し

当社および当社子会社の日本ビルディング(株)は、平成 18 年 7 月 3 日付でジェイエスフィット(株)株式の一部を日本電子計算(株)に譲渡しました。また、日本電子計算(株)と日本証券代行(株)は、両社共同で株式移転による持株会社「(株)B I S ホールディングス」を平成 18 年 10 月 2 日に設立しました。

(4) 対処すべき課題

証券界においては、インターネットを活用した個人投資家層の拡大など「貯蓄から投資へ」の流れが一段と鮮明になってきております。また、証券決済制度改革の総仕上げである株券電子化については、その制度要綱が本年 3 月に取りまとめられるなど、実施期限である 3 年後の平成 21 年を控え着々と準備が進められております。

こうしたなか、昨年 10 月に開始した一般信用取引を対象とする証券会社向け貸付「一般信用ファイナンス」の残高は順調に拡大しておりますが、新規取引先の開拓等により更なる残高伸長に注力してまいります。また、新たにインターネットを利用した個人投資家向けの証券担保ローンを検討するなど、貸借取引以外の貸付業務の拡充に努め、当社の収益基盤を一層堅固なものとしてまいります。

日証金信託銀行(株)は、信託銀行の特色を生かした顧客分別金信託や有価証券信託などの業務展開に加え、貸付部門および信託部門の営業力を強化し均衡の取れた安定的な収益構造の構築を目指し、証券市場における信託銀行として証券市場の発展に貢献してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済を顧みますと、高水準の企業収益を背景に設備投資が引き続き増加しているほか、雇用者所得の緩やかな増加が続くもとで個人消費も増加基調となるなど、景気は緩やかな拡大基調を辿りました。

株式市場についてみますと、期初 1,754 ポイントで始まった東証株価指数 (TOPIX) は、当初堅調に推移しましたが、原油高や円高に加え、日銀のゼロ金利政策解除観測の台頭など世界的な金利上昇に伴う景気の先行きに対する不透明感から下落基調を辿り、6 月中旬には一時 1,458 ポイントまで下落しました。その後も原油価格や日米の景気動向に左右される展開となりましたが、米国株高や安倍政権下でも改革路線が継続されるとの安心感もあって持ち直し、9 月末は 1,610 ポイントで取引を終えました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は期初の 4 兆 5 千億円台から 5 月には 4 兆 9 千億円台となりましたが、その後は株価急落局面で含み損を抱えた個人の売りに伴って漸減し、9 月末は 3 兆 2 千億円台となりました。一方、同売り残高は 7 月に一時 9 千億円を割り込みましたが、概ね 9 千億円台から 1 兆円台で推移しました。

次に公社債市場についてみますと、期初 1.843% であった新発 10 年国債の利回りは、ゼロ金利解除の思惑から 5 月には一時 1.990% まで上昇しましたが、解除の時期と利上げ幅を巡る見方が交錯するなか神経質な展開となり、実際に解除が決定された 7 月 14 日には 1.835% となりました。8 月以降は追加利上げ観測の後退や 7 月の消費者物価指数が市場予想を大きく下回ったことから利回りは低下し、9 月末は 1.666% となりました。

このような環境下において、当社グループの貸付金総残高 (期中平均) は 2 兆 6,171 億円と前年同期比 1,319 億円増加しました。これは、信託銀行貸付金の政府向け貸出が減少したものの、制度信用取引買い残高が前年同期比で見れば大幅に上回る水準を続けたことに伴い、貸借取引貸付金が増加したことによるものです。

連結営業収益は、貸借取引業務における貸付金利息が増加したことに加え、他の業務も総じて好調に推移したことにより 20,357 百万円 (前年同期比 14.7% 増) となりました。一方、同営業費用については、有価証券借入料が営業収益に計上している有価証券貸付料と見合う形で減少しましたが、コール・マネー等の借入増や金利上昇に伴い支払利息が増加したため、10,706 百万円 (同 16.0% 増) となりました。

この結果、連結営業利益は 5,157 百万円 (同 34.8% 増)、同経常利益は 5,134 百万円 (同 68.7% 増) となりました。また、貸倒引当金戻入等により 821 百万円を特別利益に計上する一方、ジェイエスフィット(株)株式の一部売却に伴う持分変動損失等により 436 百万円を特別損失に計上した結果、連結中間純利益は 2,854 百万円 (同 91.2% 増) となりました。

次に業務別の営業概況をご報告いたします。

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で 1 兆 7,143 億円と前年同期比 5,256 億円増加し貸付金利息も大幅増収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で 6,881 億円 (同 942 億円増) と高水準となりましたが、貸株が融資を上回る株不足銘柄が減少したことから有価証券貸付料は減収となり、営業収益は前年同期並みの 10,625 百万円 (同 0.3% 増) となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、個人・一般事業会社向けが伸び悩んだものの、証券会社向けについては、昨年 10 月に開始した一般信用ファイナンスが順調に残高を伸ばしたほか、株式相場の変動に伴う手許流動性の確保を目的とした借入需要があったことから、両貸付の期中平均残高はそれぞれ 15 億円、762 億円 (うち一般信用ファイナンス分 289 億円) となり、営業収益は 586 百万円 (同 40.0% 増) となりました。

した。

有価証券貸付業務においては、一般貸株部門において受渡遅延回避目的での借株需要が旺盛であったことに加え、債券営業部門においても7月の日銀によるゼロ金利政策解除に伴い取引レートが上昇したことなどから、営業収益は2,441百万円（同108.2%増）となりました。

信託銀行業務においては、政府向け等の貸出が減少したため貸付金の期中平均残高は8,135億円と前年同期比3,984億円減となりましたが、シンジケートローンの貸出に注力したことから貸付金利息は増収となり、営業収益は3,089百万円（同35.2%増）となりました。

その他の収益は、当社保有の国債の利息収入が増加したことなどから、3,158百万円（同11.7%増）となりました。

なお、従前「情報処理サービス業部門」としていた情報処理サービス業務につきましては、平成18年7月にジェイエスフィット(株)株式の一部を譲渡し同社が連結子会社に該当しなくなったことから、連結子会社であった期間の営業収益610百万円をその他の収益に含めて計上しております。

通期の見通し

景気の先行きについては、海外経済の拡大を背景に輸出が増加を続け、国内民間需要も高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に引き続き増加していく可能性が高いことから、緩やかに拡大を続けていくとみられます。

こうした状況下、当社におきましては、東京市場の制度信用取引買い残高が期初を大きく下回る水準で推移していることから、通期の貸借取引貸付金残高は過去最高となった前期実績を下回る水準を見込むものの、融資金利の上昇等により増収を予想しております。また有価証券貸付業務については、取引レートの上昇等により増収を予想しております。

連結子会社については、日証金信託銀行(株)は金利の上昇等により増収となるものの大幅減益となり、日本ビルディング(株)は増益を予想しております。

持分法適用会社については、日本電子計算(株)は増益となり日本証券代行(株)は赤字が大幅に縮小する一方、ネットウイング証券(株)は減益を予想しております。

また、本年7月のジェイエスフィット(株)株式の一部売却および本年10月の日本電子計算(株)と日本証券代行(株)の経営統合に伴い、持分変動損失が発生する見込みとなっております。

こうしたことから、連結ベースの営業収益は43,000百万円（前期比15.5%増）、経常利益は9,400百万円（同13.3%増）、また当期純利益は4,700百万円（同5.1%減）を見込んでおります。

（参考）平成19年3月期の業績予想の修正について

平成19年3月期の連結業績予想数値の修正（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)(平成18年7月28日)	41,000百万円	10,200百万円	4,700百万円
今回修正予想(B)	43,000百万円	9,400百万円	4,700百万円
増減額(B-A)	2,000百万円	800百万円	-百万円
増減率	4.9%	7.8%	-%
前期実績(平成18年3月期)	37,226百万円	8,293百万円	4,952百万円

平成 19 年 3 月期の業績予想数値（個別）の修正（平成18年4月1日~平成19年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)(平成18年7月28日)	31,000 百万円	11,000 百万円	6,500 百万円
今回修正予想(B)	34,000 百万円	9,500 百万円	6,500 百万円
増減額(B - A)	3,000 百万円	1,500 百万円	- 百万円
増減率	9.7 %	13.6 %	- %
前期実績(平成18年3月期)	29,084 百万円	8,786 百万円	6,367 百万円

(2) 財政状態

当中間期末における連結ベースの現金および現金同等物は 4,562 百万円（前年同期比 27.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の売却や償還等により 2,495 百万円の流入超となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形・無形固定資産の取得等により 248 百万円の流出超となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により 1,396 百万円の流出超となりました。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は当中間期末（平成 18 年 9 月 30 日）現在において当社が判断したものです。

制度信用取引残高の変動に伴うリスク

当社は、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することを使命とし、経営の基本方針の中では、貸借取引業務において、制度、運用両面での改善を推進して取引残高の伸長を図るとともに、貸借取引以外の業務の拡充に努め、当社の収益基盤を一層堅固なものとするを課題としています。しかしながら、現在は、当社グループの営業収益の大半が貸借取引に依存する構造となっており、株式市場の動向等により制度信用取引残高が減少し、これに伴い貸借取引残高が減少した場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

市場リスク

当社は日中流動性の確保および収益補完目的の国債や政策投資を目的とした株式を保有しています。これら有価証券の市場リスクについて、リスクを計量化して管理するとともにストレステストを実施するなど厳格な管理態勢を整備していますが、急激な市況の悪化により市場価格が急落した場合は、想定以上の評価損や実現損が発生する可能性があります。

信用リスク

当社の貸付業務では、信用リスクの顕在化に備え流動性の高い有価証券を担保として受入れています。さらに資産の健全性の維持・向上を図るため、保有資産について厳密な自己査定を実施しているほか、信用供与先については社内格付により信用リスクを評価するとともに、信用リスクについて計量化による管理やストレステストを実施するなど厳格な管理態勢を整備しています。しかしながら、信用供与先の経営状況

の急激な悪化に加え担保として受入れている株券等の価格が想定を超えて下落した場合は、貸出債権を回収できないおそれがあります。その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達に関するリスク

当社は主として、コール・マネーやコマーシャル・ペーパー、銀行からの短期借入金等により、貸付等に必要な資金を調達しています。当社では、調達手段の多様化、安定した調達先の確保に努めるとともに、厳格な資金繰り管理を行っておりますが、金融市場の混乱や当社格付の引下げ等により資金調達コストが上昇するおそれがあります。その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

当社はシステムの安定稼動に万全を期すべく、ネットワーク・機器類の二重化等によりシステム障害発生の未然防止に努めています。システム開発・運用面では、これを安全かつ効率的に行うため、作業手順を明確化するとともに監視体制を整備しています。しかしながら、これらの対策にもかかわらず不測の要因により業務継続に支障が生じる重大なシステム障害が生じた場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

関係会社の業績に関するリスク

当社グループは銀行業務や不動産業務、情報処理サービス業務、証券業務等の事業を展開しており、金融・証券市況や不動産市況等が著しく悪化した場合は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩リスク

取引先の情報等の情報資産の保護については、さまざまなセキュリティ対策を整備するとともにその取扱いを役職員に周知徹底しています。しかしながら、人為的ミスや不正行為、外部犯罪等によって重要な情報が漏洩した場合は、当社の信用力が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令遵守に関するリスク

コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして取り組んでおり、コンプライアンス委員会による役職員への啓蒙活動や外部通報窓口を通じた相談・通報制度の整備等コンプライアンスの徹底、推進に努めています。しかしながら、役職員の故意または過失により法令違反が発生した場合、または法人として法令違反が発生した場合は、取引先との信頼関係の低下や、損害賠償、行政処分等に直面するおそれがあります。その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令等の変更に伴うリスク

当社は証券取引法上の証券金融会社の免許および証券業務の登録を受けて、貸借取引業務等を行っています。従って、法令・規則等が変更された場合は、当社業績に影響が生じる可能性があります。

当社グループの貸付金状況（平均残高）

	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度(通期) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	億円	%	億円	%	億円	%
貸借取引貸付金	17,143	65.5	11,886	47.8	16,376	59.3
公社債貸付金	15	0.0	17	0.1	18	0.1
一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	762 (289)	2.9 (1.1)	400 (-)	1.6 (-)	446 (25)	1.6 (0.1)
買現先勘定	43	0.2	371	1.5	538	2.0
信託銀行貸付金	8,135	31.1	12,119	48.8	10,164	36.8
その他	71	0.3	55	0.2	55	0.2
合計	26,171	100.0	24,851	100.0	27,600	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	6,881	-	5,938	-	6,510	-

当社グループ業務別営業収益の状況

	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度(通期) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
貸借取引業務	10,625	52.2	10,593	59.7	22,993	61.8
貸付金利息	5,644	27.7	3,688	20.8	10,158	27.3
有価証券貸付料	4,301	21.1	6,052	34.1	11,226	30.2
公社債貸付・一般貸付業務	586	2.9	418	2.4	864	2.3
有価証券貸付業務	2,441	12.0	1,172	6.6	2,699	7.3
株券	922	4.5	623	3.5	1,465	4.0
債券	1,518	7.5	549	3.1	1,234	3.3
信託銀行業務	3,089	15.2	2,285	12.9	4,286	11.5
貸付金利息	1,428	7.0	588	3.3	1,382	3.7
信託報酬	90	0.4	61	0.3	161	0.4
不動産賃貸業務	456	2.2	453	2.5	871	2.3
その他 (うち情報処理サービス業務)	3,158 (610)	15.5 (3.0)	2,828 (1,462)	15.9 (8.2)	5,510 (2,992)	14.8 (8.0)
合計	20,357	100.0	17,751	100.0	37,226	100.0

貸借取引金利・貸株料の推移

年 月 日 (約定日)	貸借取引 融資金利	貸株等 代り金金利	貸株料
平成 7 年 10 月 11 日	0.95%	0.00%	-
平成 10 年 1 月 20 日	1.25% (+0.30%)		-
平成 10 年 6 月 23 日	1.00% (0.25%)		-
平成 11 年 3 月 9 日	0.70% (0.30%)		-
平成 12 年 10 月 2 日	0.85% (+0.15%)		-
平成 13 年 1 月 4 日	1.01% (+0.16%)		-
平成 13 年 3 月 5 日	0.88% (0.13%)		-
平成 13 年 4 月 2 日	0.75% (0.13%)		-
平成 13 年 5 月 1 日	0.60% (0.15%)		-
平成 14 年 5 月 7 日			0.40%
平成 18 年 7 月 27 日	0.74% (+0.14%)		
平成 18 年 9 月 22 日	0.86% (+0.12%)		
平成 18 年 11 月 13 日現在	0.86%	0.00%	0.40%

(注) 平成 10 年 12 月以前の貸借取引融資金利および貸株等代り金金利は、弁済期限が 6 カ月の金利を記載しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
現金及び預金	4,562		6,317		3,823	
コール・ローン	56,000		137,000		118,000	
受取手形及び売掛金	-		364		549	
有価証券	1,333,057		1,527,196		1,365,935	
たな卸資産	-		5		24	
貸付金	2,349,992		2,521,817		3,194,928	
貸付有価証券	679,843		764,164		705,150	
保管有価証券	137,311		151,141		193,722	
寄託有価証券	854,112		760,322		1,740,415	
繰延税金資産	704		937		855	
借入有価証券代り金	1,255,480		1,612,968		1,662,232	
その他	102,733		6,368		42,049	
貸倒引当金	496		1,385		1,307	
流動資産計	6,773,301	93.4	7,487,217	91.8	9,026,381	92.8
固定資産						
有形固定資産	7,367		6,859		7,530	
無形固定資産	3,317		3,996		3,838	
投資その他の資産						
投資有価証券	459,417		648,062		669,067	
繰延税金資産	3,823		654		7,465	
その他	3,126		9,646		8,141	
貸倒引当金	37		46		41	
投資その他の資産計	466,329		658,316		684,632	
固定資産計	477,015	6.6	669,172	8.2	696,001	7.2
資産合計	7,250,316	100.0	8,156,390	100.0	9,722,382	100.0

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債						
買掛金	-		27		55	
コール・マネー	1,913,500		1,567,900		1,964,400	
売渡手形	-		1,179,900		672,400	
短期借入金	1,184,910		964,820		1,577,820	
コマーシャル・ペーパー	61,000		139,000		-	
売現先勘定	323,335		124,436		114,420	
未払法人税等	2,349		995		1,845	
賞与引当金	428		643		591	
貸付有価証券代り金	1,778,589		2,165,330		2,462,856	
預り担保有価証券	1,360,073		1,241,196		2,328,082	
借入有価証券	294,831		425,594		302,380	
貸付有価証券見返	16,362		8,836		8,825	
その他	175,927		196,840		153,180	
流動負債計	7,111,308	98.1	8,015,522	98.3	9,586,858	98.6
固定負債						
長期借入金	11,000		2,500		4,500	
繰延税金負債	108		-		-	
再評価に係る繰延税金負債	98		103		98	
退職給付引当金	2,442		3,252		3,264	
役員退職慰労引当金	561		556		659	
その他	1,216		9,622		8,040	
固定負債計	15,427	0.2	16,034	0.2	16,562	0.2
負債合計	7,126,736	98.3	8,031,556	98.5	9,603,421	98.8
[少数株主持分]						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
[資本の部]						
資本金	-		10,000	0.1	10,000	0.1
資本剰余金	-		5,181	0.1	5,181	0.1
利益剰余金	-		107,398	1.3	109,871	1.1
土地再評価差額金	-		150	0.0	143	0.0
その他有価証券評価差額金	-		2,542	0.0	5,751	0.1
自己株式	-		440	0.0	484	0.0
資本合計	-		124,833	1.5	118,961	1.2
負債、少数株主持分及び資本合計	-		8,156,390	100.0	9,722,382	100.0
[純資産の部]						
株主資本						
資本金	10,000	0.1	-		-	
資本剰余金	5,181	0.1	-		-	
利益剰余金	111,142	1.5	-		-	
自己株式	487	0.0	-		-	
株主資本計	125,836	1.7	-		-	
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	2,400	0.0	-		-	
土地再評価差額金	143	0.0	-		-	
評価・換算差額等計	2,256	0.0	-		-	
純資産合計	123,580	1.7	-		-	
負債及び純資産合計	7,250,316	100.0	-		-	

(2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	20,357	100.0	17,751	100.0	37,226	100.0
貸付金利息	7,675		4,701		12,413	
借入有価証券代り金利息	1,251		716		1,226	
有価証券貸付料	5,942		7,107		13,777	
その他の他	5,488		5,226		9,808	
営 業 費 用	10,706	52.6	9,230	52.0	19,142	51.4
支払利息	3,881		694		1,489	
コマ-シャル・ハ-ル-利息	91		13		35	
有価証券借入料	3,498		5,266		9,540	
その他の他	3,234		3,255		8,076	
営 業 総 利 益	9,651	47.4	8,521	48.0	18,083	48.6
一 般 管 理 費	4,493	22.1	4,695	26.4	9,157	24.6
営 業 利 益	5,157	25.3	3,826	21.6	8,926	24.0
営 業 外 収 益	181	0.9	125	0.7	196	0.5
受取利息及び配当金	87		56		75	
貸 貸 料	23		23		47	
その他の他	71		45		74	
営 業 外 費 用	204	1.0	909	5.1	830	2.2
支払利息	0		1		3	
持分法による投資損失	197		904		815	
その他の他	6		3		11	
経 常 利 益	5,134	25.2	3,042	17.2	8,293	22.3
特 別 利 益	821	4.0	-	-	33	0.1
貸倒引当金戻入益	811		-		17	
投資有価証券売却益	9		-		-	
投資有価証券受贈益	-		-		16	
特 別 損 失	436	2.1	120	0.7	140	0.4
過年度損益修正損	0		-		-	
固定資産売却損	-		-		9	
固定資産除却損	10		120		130	
早期転進支援費用	92		-		-	
持分変動損失	333		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,519	27.1	2,922	16.5	8,186	22.0
法人税、住民税及び事業税	2,410		1,223		2,996	
法人税等調整額	254		206		237	
	2,664	13.1	1,429	8.1	3,233	8.7
中間(当期)純利益	2,854	14.0	1,493	8.4	4,952	13.3

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		百万円		百万円
〔資本剰余金の部〕				
資本剰余金期首残高		5,181		5,181
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,181		5,181
〔利益剰余金の部〕				
利益剰余金期首残高		107,473		107,473
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	1,493		4,952	
土地再評価差額金取崩額	-	1,493	7	4,959
利益剰余金減少高				
配当金	1,394		2,388	
役員賞与	172	1,567	172	2,561
利益剰余金中間期末(期末)残高		107,398		109,871

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）（百万円未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高（百万円）	10,000	5,181	109,871	484	124,569
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,391		1,391
役員賞与			122		122
中間純利益			2,854		2,854
会社分割による剰余金増加額			394		394
連結除外による剰余金減少額			464		464
自己株式の取得				5	5
関連会社所有の自己株式の減少				1	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	1,271	3	1,267
平成 18 年 9 月 30 日残高（百万円）	10,000	5,181	111,142	487	125,836

（百万円未満切捨て）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高（百万円）	5,751	143	5,607	118,961
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				1,391
役員賞与				122
中間純利益				2,854
会社分割による剰余金増加額				394
連結除外による剰余金減少額				464
自己株式の取得				5
関連会社所有の自己株式の減少				1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	3,351	-	3,351	3,351
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	3,351	-	3,351	4,618
平成 18 年 9 月 30 日残高（百万円）	2,400	143	2,256	123,580

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,519	2,922	8,186
減価償却費	825	794	1,627
固定資産除売却損	10	120	140
有価証券関係損益(益:)	1,908	201	2,379
貸倒引当金の増減額(減少:)	811	62	20
賞与引当金の増減額(減少:)	96	40	10
退職給付引当金の減少額	271	134	121
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	11	210	107
受取利息及び受取配当金	12,499	6,629	16,481
支払利息	3,973	709	1,528
持分法による投資損失	197	904	815
貸付金の増減額(増加:)	844,436	6,258	666,852
コール・ローンの増減額(増加:)	62,000	1,000	18,000
借入有価証券代り金の減少額	406,751	418,939	369,675
コール・マネーの増減額(減少:)	50,900	157,700	554,200
売渡手形の減少額	672,400	955,200	1,462,700
借入金の増減額(減少:)	392,900	5,000	618,000
売現先勘定の増加額	208,915	97,739	87,722
コア・セール・ペーパーの増減額(減少:)	61,000	33,000	172,000
貸付有価証券代り金の増減額(減少:)	684,266	163,264	134,261
貸借取引担保金の増減額(減少:)	25,307	37,545	24,772
長期借入金の増加額	6,500	-	2,000
売上債権の減少額	163	228	42
たな卸資産の増減額(増加:)	37	8	11
仕入債務の減少額	6	85	57
有価証券の取得による支出	4,306,296	3,996,186	6,846,295
有価証券の売却・償還による収入	4,543,228	4,274,555	7,173,246
役員賞与の支払額	122	172	172
その他	4,398	61,813	70,409
小 計	4,874	90,741	97,822
利息及び配当金の受取額	11,768	6,891	16,550
利息の支払額	3,366	670	1,552
法人税等の支払額	1,925	3,189	4,940
法人税等の還付額	893	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495	87,709	87,764
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	26	156
有価証券の売却・償還による収入	-	-	100
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	242	-	-
有形固定資産の取得による支出	261	200	1,109
有形固定資産の売却による収入	-	-	7
無形固定資産の取得による支出	114	120	579
その他	114	0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	248	345	1,746
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	1,391	1,394	2,388
その他	5	187	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,396	1,582	2,620
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
・ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	850	89,638	92,131
・ 現金及び現金同等物の期首残高	3,823	95,955	95,955
・ 連結除外会社の現金及び現金同等物の期首残高	111	-	-
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,562	6,317	3,823

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数...2社

会社名 日証金信託銀行(株)、日本ビルディング(株)

ジェイエスフィット(株)については、平成18年7月に株式譲渡したことに伴い、関連会社となったため当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、当該会社は連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数...3社

会社名 日本証券代行(株)、日本電子計算(株)、ネットウイング証券(株)(注)

(注)ネットウイング証券(株)は平成18年4月1日付で日本協栄証券(株)から商号変更しております。

(2) 持分法非適用の関連会社数...1社

会社名 ジェイエスフィット(株)

同社の中間純利益及び利益剰余金等は、それぞれ中間連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であります。

なお、(株)ジェイ・アイ・エスは、ジェイエスフィット(株)の株式譲渡に伴い持分法適用関連会社の子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券...時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。（追加情報）

当社は平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額388百万円は役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

連結子会社1社は金利スワップの特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金等

ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は123,580百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

（企業結合に係る会計基準）

当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

[中間連結貸借対照表関係]

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,325 百万円 5,973 百万円 6,019 百万円
2. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日

土地の再評価に関する ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第3条第3項に規定する再評価の方法 119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 148 百万円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
有価証券	1,243,331 百万円	1,495,824 百万円	1,340,870 百万円
貸付金	647,172 "	835,655 "	503,441 "
保管有価証券	10,000 "	10,000 "	29,000 "
寄託有価証券	546,190 "	429,152 "	1,325,493 "
借入有価証券代り金	142,984 "	268,257 "	98,477 "
流動資産(その他)	500 "	- "	500 "
投資有価証券	437,315 "	480,843 "	600,888 "
受入担保有価証券等	998,066 "	843,701 "	2,693,540 "
上記に対応する債務			
コール・マネー	1,320,300 百万円	934,200 百万円	1,395,100 百万円
売渡手形	- "	1,179,900 "	672,400 "
短期借入金	618,500 "	3,000 "	- "
売現先勘定	323,335 "	124,436 "	114,420 "
貸付有価証券代り金	122,149 "	215,106 "	169,749 "
借入有価証券	142,984 "	268,257 "	98,477 "
流動負債(その他)	888 "	2,114 "	1,914 "

4. 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
極度額総額	590,328 百万円	588,727 百万円	591,644 百万円
貸付実行残高	36,339 "	48,292 "	54,879 "
差引額	553,989 "	540,434 "	536,765 "

なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

5. 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間連結会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が1,133,200百万円、担保に差し入れている有価証券が182,705百万円、手許に所有している有価証券が127,311百万円であります。

[中間連結損益計算書関係]

1. 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
報酬給与等	1,361 百万円	1,457 百万円	3,148 百万円
退職給付費用	159 "	216 "	424 "
役員退職慰労引当金繰入	53 "	93 "	196 "
賞与引当金繰入	437 "	484 "	471 "
事務計算費	564 "	606 "	1,196 "
減価償却費	794 "	728 "	1,489 "
貸倒引当金繰入	- "	62 "	- "

2. 固定資産売却損の内訳

土地	- 百万円	- 百万円	9 百万円
----	-------	-------	-------

[中間連結株主資本等変動計算書関係]

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位 千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	99,704	-	-	99,704
合計	99,704	-	-	99,704
自己株式				
普通株式(注)	1,104	3	13	1,095
合計	1,104	3	13	1,095

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加

3千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分

13千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,391 百万円	14 円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	1,192 百万円	利益剰余金	12 円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金	4,562 百万円	6,317 百万円	3,823 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- "	- "	- "
現金及び現金同等物	4,562 "	6,317 "	3,823 "

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

事業の種類別セグメントについては、「証券金融業」及び「情報処理サービス業」に区分していましたが、当中間連結会計期間において「情報処理サービス業」に係る事業を行っていたジェイエスフィット(株)が株式の譲渡により連結の範囲から除外されたことに伴い、当中間連結会計期間末においてセグメントの区分が「証券金融業」に係る単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	証券金融業	情報処理サービス業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	16,289	1,462	17,751	-	17,751
(2)セグメント間の内部営業収益	8	36	44	(44)	-
計	16,297	1,498	17,796	(44)	17,751
営業費用	12,454	1,504	13,958	(33)	13,925
営業利益又は営業損失()	3,843	5	3,837	(11)	3,826

(注)1. 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な営業収益

- (1) 証券金融業...貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	証券金融業	情報処理サービス業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	34,233	2,992	37,226	-	37,226
(2)セグメント間の内部営業収益	17	57	74	(74)	-
計	34,251	3,049	37,300	(74)	37,226
営業費用	25,352	3,008	28,360	(60)	28,299
営業利益	8,898	41	8,940	(13)	8,926

(注)1. 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な営業収益

- (1) 証券金融業...貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等

(2) 所在地別セグメント情報

在外子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

リース取引

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額			減価償却累計額相当額			中間期末(期末)残高相当額		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
器具及び備品	49	343	347	17	238	281	31	104	66

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1年内	9百万円	83百万円	45百万円
1年超	22 "	21 "	21 "
合計	31 "	104 "	66 "

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

支払リース料	42百万円	41百万円	83百万円
減価償却費相当額	42 "	41 "	83 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1年内	3百万円	5百万円	4百万円
1年超	1 "	4 "	2 "
合計	4 "	10 "	7 "

(貸主側)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(単位 百万円)

	取得価額			減価償却累計額			中間期末(期末)残高		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
器具及び備品	-	186	119	-	137	88	-	49	31
その他	-	72	69	-	41	45	-	31	23
合計	-	258	188	-	178	134	-	80	54

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1年内	-百万円	51百万円	37百万円
1年超	- "	39 "	24 "
合計	- "	90 "	61 "

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

受取リース料	-百万円	34百万円	62百万円
減価償却費	- "	19 "	29 "

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	14	14	0	14	14	0	14	14	0
(2)社債	6,700	6,762	62	100	100	0	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,714	6,777	62	114	115	0	14	14	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1)株式	1,182	6,639	5,457	1,189	5,584	4,394	1,233	7,131	5,898
(2)債券									
国債・地方債等	1,642,984	1,630,859	12,125	2,110,780	2,108,217	2,563	1,974,979	1,954,329	20,649
社債	74,973	74,975	1	486	501	15	10,000	9,997	3
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	46	56	9	80	100	20	80	109	29
合計	1,719,187	1,712,531	6,656	2,112,538	2,114,404	1,866	1,986,293	1,971,567	14,725

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式		727	727
コマーシャル・パ-		-	47,992
ハ-			

デリバティブ取引

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結子会社1社が行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。また、金利スワップ取引については、ヘッジ会計の要件を満たす特例処理を適用しております。

(2) 取引の利用目的及び取引に関する取組方針

金利スワップ取引は、ヘッジ対象資産・負債の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

取引の相手方については、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引の運用・管理については、手続き・権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

当社グループは、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

企業結合等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

日本ビルディング(株)（当社の完全子会社）

事業の内容 不動産の所有、賃貸、売買、仲介、保険代理業務

被結合企業

ジェイエスフィット(株)（当社の完全子会社）

事業の内容 情報処理サービス、情報提供サービス、ソフトウェアの開発、販売、賃貸及び不動産賃貸

(2) 企業結合の法的形式

ジェイエスフィット(株)の不動産部門の営業を吸収分割の方法により日本ビルディング(株)が承継しました。当該承継に伴い日本ビルディング(株)は、普通株式600千株を発行し、分割期日（平成18年7月1日）前日のジェイエスフィット(株)の株主に対して、ジェイエスフィット(株)普通株式1株につき日本ビルディング(株)株式3株の割合をもって新株を交付しました。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ内の事業ポートフォリオ集約による業務の一層の効率化及び事業内容に相応した資本関係の見直しによる業務の円滑化を図るため、当社の完全子会社であるジェイエスフィット(株)の営業の一部を日本ビルディング(株)が承継したものであります。

2. 実施した会計処理等の概要

上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しておりますが、当該会社分割に係る承継資産の投資差額を利益剰余金の増加額として394百万円計上しております。

継続企業の前提

該当事項はありません。

重要な後発事象

持分法適用関連会社である日本電子計算(株)と日本証券代行(株)は、平成18年10月1日を期日として株式移転により共同持株会社(株)JBISホールディングスを設立しました。統合新会社は、持分法適用関連会社となる予定であります。なお、株式移転の要旨は次のとおりであります。

(1) 株式移転の日程

平成18年10月1日 株式移転期日
平成18年10月2日 統合新会社の設立登記及び上場日

(2) 株式移転比率

株式移転に伴い両社の株式に割り当てた統合新会社の株式の数は、以下のとおりであります。

	日本電子計算(株)	日本証券代行(株)
株式移転比率	1.0	1.3

株式移転比率の算定根拠

複数の第三者機関に株式移転比率の算定を依頼し、その助言を勘案した上で協議、交渉し決定いたしました。両社それぞれについて、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)及び修正純資産法等により株式移転比率算定の基礎となる1株当たり株主価値の指標値を分析し、それらの結果を総合的に勘案して株式移転比率を算定いたしました。

(3) 統合新会社(持株会社)の概要

商号	(株)JBISホールディングス
主な事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務
本店所在地	東京都中央区(現在の日本電子計算(株)の本店所在地)
資本金の額	3,000百万円
発行予定株式数	32,789千株

平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 13日



上場会社名 日本証券金融株式会社

上場取引所 東

コード番号 8511

本社所在都道府県

(URL <http://www.jsf.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 増 淵 稔

問合せ先責任者 役職名 上席執行役員総務部長

氏名 小野田 明

TEL (03) 3666 - 3184

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 13日

中間配当支払開始日

平成 18年 12月 8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨て

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	16,232	19.8	4,972	121.5	5,727	45.6
17年9月中間期	13,553	17.2	2,244	42.6	3,935	50.8
18年3月期	29,084		7,011		8,786	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	4,329	28.6	43	57
17年9月中間期	3,366	76.3	33	82
18年3月期	6,367		63	05

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 99,359,759株 17年9月中間期 99,563,940株 18年3月期 99,469,387株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	5,198,826	102,225	2.9	1,028 86
17年9月中間期	5,934,948	101,314	2.4	1,019 32
18年3月期	7,915,064	95,677	1.8	961 95

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 99,358,143株 17年9月中間期 99,394,736株 18年3月期 99,361,845株

期末自己株式数 18年9月中間期 345,857株 17年9月中間期 309,264株 18年3月期 342,155株

自己資本比率 = 純資産合計 / 負債()・純資産合計 × 100 (預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	34,000	9,500	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円42銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	10.00	14.00	24.00
19年3月期(実績)	12.00	-	24.00
19年3月期(予想)	-	12.00	

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想が含まれております。

株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
現金及び預金	3,799		5,177		3,481	
コール・ローン	30,000		-		-	
有価証券	460,647		965,641		854,497	
貸付金	1,483,406		1,334,351		2,430,960	
(貸借取引貸付金)	(1,360,073)		(1,241,196)		(2,328,082)	
(公社債貸付金)	(28)		(12,030)		(19,029)	
(一般貸付金)	(75,831)		(50,867)		(78,269)	
(買現先勘定)	(39,972)		(24,679)		(-)	
(その他の貸付金)	(7,500)		(5,578)		(5,578)	
貸付有価証券	679,843		764,164		705,150	
保管有価証券	137,311		151,141		193,722	
寄託有価証券	854,112		760,322		1,740,415	
繰延税金資産	371		516		668	
借入有価証券代り金	1,185,754		1,638,075		1,625,433	
その他の流動資産	1,736		2,478		4,329	
貸倒引当金	226		732		1,041	
流動資産計	4,836,757	93.0	5,621,136	94.7	7,557,617	95.5
固定資産						
有形固定資産	2,062		2,199		2,111	
無形固定資産	3,247		3,858		3,739	
投資その他の資産						
投資有価証券	353,134		306,811		345,351	
繰延税金資産	2,826		170		5,463	
その他	835		818		821	
貸倒引当金	37		46		41	
投資その他の資産計	356,758		307,754		351,595	
固定資産計	362,068	7.0	313,812	5.3	357,446	4.5
資産合計	5,198,826	100.0	5,934,948	100.0	7,915,064	100.0

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債						
コール・マネー	1,243,900		871,500		1,539,600	
売渡手形	-		510,100		87,600	
短期借入金	394,320		462,950		1,093,320	
コマース・ペーパー	61,000		139,000		-	
売現先勘定	-		89,322		27,843	
未払法人税等	2,070		459		1,706	
賞与引当金	356		402		393	
貸借取引担保金	56,227		94,308		81,535	
貸付有価証券代り金	1,656,439		1,950,224		2,293,107	
預り金	795		2,196		2,362	
預り担保有価証券	1,360,073		1,241,196		2,328,082	
借入有価証券	294,831		425,594		302,380	
貸付有価証券見返	16,362		8,836		8,825	
その他の流動負債	907		32,152		45,182	
流動負債計	5,087,285	97.8	5,828,244	98.2	7,811,940	98.7
固定負債						
長期借入金	6,500		2,500		4,500	
再評価に係る繰延税金負債	98		103		98	
退職給付引当金	2,327		2,431		2,432	
役員退職慰労引当金	388		354		415	
固定負債計	9,315	0.2	5,389	0.1	7,446	0.1
負債合計	5,096,600	98.0	5,833,634	98.3	7,819,386	98.8
[資本の部]						
資本金	-		10,000	0.2	10,000	0.1
資本剰余金	-		5,181	0.1	5,181	0.1
(資本準備金)	(-)		(5,181)		(5,181)	
利益剰余金	-		84,672	1.4	86,686	1.1
(利益準備金)	(-)		(2,278)		(2,278)	
(任意積立金)	(-)		(76,260)		(76,260)	
(中間(当期)未処分利益)	(-)		(6,134)		(8,148)	
土地再評価差額金	-		150	0.0	143	0.0
その他有価証券評価差額金	-		1,544	0.0	6,056	0.1
自己株式	-		234	0.0	277	0.0
資本合計	-		101,314	1.7	95,677	1.2
負債及び資本合計	-		5,934,948	100.0	7,915,064	100.0
[純資産の部]						
株主資本						
資本金	10,000	0.2	-		-	
資本剰余金	5,181	0.1	-		-	
資本準備金	5,181		-		-	
利益剰余金	89,528	1.7	-		-	
利益準備金	2,278		-		-	
その他利益剰余金	87,250		-		-	
配当引当積立金	2,030		-		-	
別途積立金	78,030		-		-	
繰越利益剰余金	7,190		-		-	
自己株式	283	0.0	-		-	
株主資本計	104,426	2.0	-		-	
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	2,344	0.0	-		-	
土地再評価差額金	143	0.0	-		-	
評価・換算差額等計	2,201	0.0	-		-	
純資産合計	102,225	2.0	-		-	
負債及び純資産合計	5,198,826	100.0	-		-	

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	16,232	100.0	13,553	100.0	29,084	100.0
貸 付 金 利 息	6,263		4,111		11,028	
（貸借取引貸付金利息）	(5,644)		(3,688)		(10,158)	
（公社債貸付金利息）	(2)		(3)		(7)	
（一般貸付金利息）	(572)		(414)		(854)	
（その他の貸付金利息）	(43)		(4)		(8)	
借入有価証券代り金利息	1,213		705		1,215	
受 取 手 数 料	389		374		883	
有 価 証 券 貸 付 料	5,901		7,074		13,628	
そ の 他	2,463		1,288		2,329	
営 業 費 用	7,697	47.4	7,629	56.3	14,704	50.6
支 払 利 息	2,231		494		1,049	
（借入金利息）	(1,213)		(269)		(567)	
（その他の支払利息）	(1,018)		(225)		(481)	
コマーシャル・ハ゜-ハ゜-利息	82		13		35	
支 払 手 数 料	595		550		1,085	
有 価 証 券 借 入 料	3,501		5,242		9,521	
そ の 他	1,287		1,327		3,012	
営 業 総 利 益	8,534	52.6	5,923	43.7	14,380	49.4
一 般 管 理 費	3,562	22.0	3,678	27.1	7,368	25.3
営 業 利 益	4,972	30.6	2,244	16.6	7,011	24.1
営 業 外 収 益	755	4.7	1,690	12.4	1,774	6.1
営 業 外 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
経 常 利 益	5,727	35.3	3,935	29.0	8,786	30.2
特 別 利 益	1,125	6.9	414	3.1	123	0.4
特 別 損 失	0	0.0	12	0.1	56	0.2
税引前中間（当期）純利益	6,852	42.2	4,336	32.0	8,852	30.4
法人税、住民税及び事業税	2,136		727		2,477	
法人税等調整額	387		242		8	
中間（当期）純利益	2,523	15.5	969	7.2	2,485	8.5
前期繰越利益	4,329	26.7	3,366	24.8	6,367	21.9
土地再評価差額金取崩額	-		2,767		2,767	
中間配当額	-		-		7	
中間（当期）未処分利益	-		-		993	
	-		6,134		8,148	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金					
				配当引当 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,000	5,181	2,278	2,030	74,230	8,148	277	101,590	
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当						1,391		1,391	
役員賞与						96		96	
別途積立金					3,800	3,800		-	
中間純利益						4,329		4,329	
自己株式の取得							5	5	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	-	-	-	3,800	958	5	2,836	
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,000	5,181	2,278	2,030	78,030	7,190	283	104,426	

(百万円未満切捨て)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,056	143	5,912	95,677
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				1,391
役員賞与				96
別途積立金				-
中間純利益				4,329
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	3,711	-	3,711	3,711
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	3,711	-	3,711	6,548
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,344	143	2,201	102,225

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1．有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券...時価法（売却原価は移動平均法により算定）

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当中間会計期間末の支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
（追加情報）

平成 18 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額 388 百万円を役員退職慰労引当金に計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は102,225百万円であります。

なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準)

当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

注記事項

[中間貸借対照表関係]

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,261 百万円	2,175 百万円	2,210 百万円
2. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			
再評価を行なった年月日	...平成14年3月31日		
土地の再評価に関する法律	...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。		
土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額			...148 百万円
3. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
有価証券	400,669 百万円	946,543 百万円	854,497 百万円
保管有価証券	10,000 "	10,000 "	29,000 "
寄託有価証券	546,190 "	429,152 "	1,325,493 "
借入有価証券代り金	142,984 "	268,257 "	98,477 "
その他の流動資産	500 "	- "	500 "
投資有価証券	327,849 "	247,308 "	323,720 "
受入担保有価証券等	918,324 "	843,701 "	2,606,384 "
上記に対応する債務			
コール・マネー	1,164,500 百万円	782,200 百万円	1,342,100 百万円
売渡手形	- "	510,100 "	87,600 "
短期借入金	1,400 "	3,000 "	- "
売現先勘定	- "	89,322 "	27,843 "
預り金	694 "	2,114 "	1,914 "
借入有価証券	142,984 "	268,257 "	98,477 "
4. 証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高			
	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
極度額総額	561,511 百万円	560,467 百万円	559,814 百万円
貸付実行残高	33,530 "	43,860 "	45,674 "
差引額	527,980 "	516,606 "	514,140 "
なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。			
5. 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が1,143,764百万円、担保に差し入れている有価証券が102,963百万円、手許に所有している有価証券が127,311百万円であります。			

[中間損益計算書関係]

(当中間会計期間末)(前中間会計期間末) (前事業年度末)

1. 減価償却実施額			
有形固定資産	59 百万円	58 百万円	123 百万円
無形固定資産	584 "	546 "	1,113 "
2. 営業外収益のうち主要なもの			
受取配当金	709 百万円	1,646 百万円	1,696 百万円
3. 特別利益のうち主要なもの			
貸倒引当金戻入益	818 百万円	414 百万円	107 百万円
投資有価証券売却益	306 "	- "	- "
4. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産売却損	- 百万円	- 百万円	41 百万円

[中間株主資本等変動計算書関係]

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式(注)	342	3	-	345
合計	342	3	-	345

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳
単元未満株式の買取による増加 3千株

リース取引

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額			減価償却累計額相当額			中間期末(期末)残高相当額		
	当中間 会計期間	前中間 会計期間	前事業 年度	当中間 会計期間	前中間 会計期間	前事業 年度	当中間 会計期間	前中間 会計期間	前事業 年度
器具及び備品	42	347	351	17	241	284	25	105	67

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	8百万円	83百万円	46百万円
1年超	17 "	21 "	21 "
合計	25 "	105 "	67 "

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	41百万円	42百万円	84百万円
減価償却費相当額	41 "	42 "	84 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	3百万円	5百万円	4百万円
1年超	1 "	4 "	2 "
合計	4 "	10 "	7 "

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前事業年度末		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	1,015	6,615	5,599	1,015	7,602	6,586	1,015	8,239	7,223
計	1,015	6,615	5,599	1,015	7,602	6,586	1,015	8,239	7,223